

# アジア経済法令ニュース No.13-12

添付法令資料 1：モンゴル国の裁判所に関する 2012 年 3 月 7 日付モンゴル国  
法律（目次）

添付法令資料 2：調停に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：通信に関する 2001 年 10 月 18 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：会計記帳に関するロシア連邦法律（目次）

添付法令資料 5：ロシア連邦における経済特別区に関するロシア連邦法律（目次）

添付法令資料 6：カザフスタン共和国パテント法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 3 月 22 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 消費税法施行規則及び消費税法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令（財務省令第 6 号）  
13.03.18 公布／14.04.01 施行
- 2 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 29 号）  
13.03.18 公布／14.04.01 施行
- 3 第 2 次カブール国際空港駐機場改修計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 77 号）  
13.03.18 公布
- 4 デサブ南地区給水施設整備計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 78 号）  
13.03.18 公布
- 5 道路維持管理能力強化計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 79 号）  
13.03.18 公布
- 6 アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 80 号）  
13.03.18 公布
- 7 ナロック給水拡張計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 81 号）  
13.03.18 公布
- 8 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 82 号）  
13.03.19 公布
- 9 不動産登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第 3 号）  
13.03.21 公布／同日施行（ただし、第 5 条の規定を 13.03.25 から施行す

- る。)
- 10 環境影響評価法施行令別表第3の10の項の第3欄に規定する値を定める省令(環境省令第7号)  
13.03.21 公布/13.04.01 施行
  - 11 使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する件(厚生労働省告示第56号)  
13.03.21 公布
  - 12 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件(厚生労働省告示第57号)  
13.03.21 公布
  - 13 労働基準法施行規則第38条の7から第38条の9までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率を定める件(厚生労働省告示第58号)  
13.03.21 公布
  - 14 薬事法第2条第5項から第7項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第63号)  
13.03.22 公布
  - 15 薬事法第2条第8項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第64号)  
13.03.22 公布
  - 16 薬事法施行規則第93条第1項の規定により厚生労働大臣が指定する設置管理医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第65号)  
13.03.22 公布
  - 17 薬事法施行令第80条第2項第7号ハの規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第66号)  
13.03.22 公布
  - 18 医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第4条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第67号)  
13.03.22 公布
  - 19 国際規制物資の使用等に関する規則の一部を改正する省令(文部科学省令第6号)  
13.03.22 公布/13.04.01 施行
  - 20 銀行法施行規則第14条の2第2項の規定に基づき銀行法第14条の2第1号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件等の一部を改正する件(金融庁告示第13号)  
13.03.22 公布/13.03.31 適用
  - 21 銀行法施行規則第17条の3第2項第3号及び第38号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件等の一部を改正する件(金融庁告示第14号)  
13.03.22 公布/13.04.01 適用
  - 22 銀行等の株式等の保有の制限に関する内閣府令第5条及び第7条第6項に基づく銀行法第14条の2第2号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整等を定める件の一部を改正する件(金融庁告示第15号)  
13.03.22 公布/13.03.31 適用
  - 23 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

第4条第1項の規定の承認の件（文部科学省・環境省告示第1号）

13.03.22 公布

24 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第2項各号又は第3項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第5項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質（厚生労働省・経済産業省・環境省告示第1号）

13.03.22 公布

25 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第5項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件（厚生労働省・経済産業省・環境省告示第2号）

13.03.22 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 中央企業应急管理暫定施行弁法

（中央企业应急管理暂行办法）

13.02.28 発布 国务院国有資産監督・管理委員会令 31号／同日施行

2 国家基本薬物目録（2012年版）

（国家基本药物目录（2012年版））

13.03.13 発布 衛生部令第93号／13.05.01 施行

3 乗用車企業平均燃料消耗量計算弁法

（乘用车企业平均燃料消耗量核算办法）

13.03.14 発布 工業及び情報化部、国家發展及び改革委員会、商務部、税関総署並びに国家品質監督・検査・検疫総局公告 2013年15号／13.05.01 施行

4 深圳前海深港現代的サービス業合作区産業参入許可目録の印刷・発布に関する国家發展改革委の通知

（国家发展改革委关于印发深圳前海深港现代服务业合作区产业准入目录的通知）

13.03.06 発布 发改産業[2013]468号

5 低炭素製品認証管理暫定施行弁法

（低碳产品认证管理暂行办法）

13.02.18 発布 发改気候[2013]279号／同日施行

6 職業病診断及び鑑定管理弁法

（职业病诊断与鉴定管理办法）

13.02.19 発布 衛生部令第91号／13.04.10 施行

7 中古電気・電子製品流通管理弁法

（旧电器电子产品流通管理办法）

13.03.15 発布 商務部令 2013年第1号／13.05.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

1 企業政策性移転所得税に関係する問題に関する公告

（关于企业政策性搬迁所得税有关问题的公告）

- 13.03.12 発布 国家税務総局公告 2013 年第 11 号／12.10.01 施行
- 2 「輸出貨物・役務に係る増値税及び消費税管理弁法」に係る問題に関する公告  
(关于《出口货物劳务增值税和消费税管理办法》有关问题的公告)
- 13.03.13 発布 国家税務総局公告 2013 年第 12 号
- 3 シンガポール関税局と「認証を経た経営者 (AEO)」の相互承認を全面的に実施することに関する税関総署の公告  
(海关总署关于与新加坡关税局全面实施“经认证的经营者 (AEO)”互认的公告)
- 13.03.14 発布 公告 2013 年第 13 号

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険会社発展規画管理指針  
(保险公司发展规划管理指引)  
13.03.12 発布 保監発[2013]18 号／同日施行
- 2 証券投資基金販売管理弁法  
(证券投资基金销售管理办法)  
13.03.15 発布 証監会令第 91 号／13.06.01 施行
- 3 非銀行金融機構の証券投資基金受託管理業務の展開に係る暫定施行規定  
(非银行金融机构开展证券投资基金托管业务暂行规定)  
13.03.15 発布 証監会公告[2013]15 号／13.06.01 施行
- 4 証券会社資産証券化業務管理規定  
(证券公司资产证券化业务管理规定)  
13.03.15 発布 証監会公告[2013]16 号／同日施行
- 5 証券会社分支機構監督管理規定  
(证券公司分支机构监管规定)  
13.03.15 発布 証監会公告[2013]17 号／同日施行
- 6 証券投資基金販売機構が第三者電子商取引プラットフォームを通じて業務を展開することに係る管理暫定施行規定  
(证券投资基金销售机构通过第三方电子商务平台开展业务管理暂行规定)  
13.03.15 発布 証監会公告[2013]18 号／同日施行
- 7 「証券投資基金販売管理弁法」の実施に関する規定  
(关于实施《证券投资基金销售管理办法》的规定)  
13.03.15 発布 証監会公告[2013]19 号／13.06.01 施行

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 陸路機械交通手段の技術安全検定及び環境保護に関して規定する交通運輸省の 2012 年 12 月 27 日付第 56/2012/TT-BGTVT 号通知

- 13.04.01 施行
- 2 財政省の国家管理範囲に属する法律規范文書を廃止する財政省の 2013 年 1 月 10 日付第 07/2013/TT-BTC 号通知
- 13.02.25 施行
- 3 ODA 及び優遇融資に関する国家指導委員会の設立に関する政府首相の 2013 年 1 月 23 日付第 216/QĐ-TTg 号決定  
署名の日 (13.01.23) から施行
- 4 出入国管理業務に関連する各種書式の公布、使用指導及び管理に関する公安省の 2013 年 1 月 5 日付第 02/2013/TT-BCA 号通知
- 13.03.20 施行
- 5 環境に関する国家技術基準を規定する資源環境省の 2012 年 12 月 28 日付第 27/2012/TT-BTNMT 号通知
- 13.03.01 施行
- 6 政府電子通信ポータル職の職能、任務、権限及び組織機構を規定する政府首相の 2013 年 1 月 24 日付第 06/2013/QĐ-TTg 号通知
- 13.03.15 施行
- 7 ベトナム国家銀行の財政制度に関する政府首相の 2013 年 1 月 24 日付第 07/2013/QĐ-TTg 号通知
- 8 ベトナム国家銀行に対して適用される会計計算制度に関する政府首相の 2013 年 1 月 24 日付第 08/2013/QĐ-TTg 号通知
- 13.03.15 施行
- 9 100 パーセント国家資本の企業を転換して株式会社を設立することに関する政府の 2011 年 7 月 18 日付第 9/2011/ND-CP 号議定に従い労働者に対する政策の実施を指導する労働・傷兵及び社会省 2012 年 12 月 20 日付第 33/2012/TT-BLDTBXH 号通知
- 13.02.15 施行
- 10 信用組織及び外国銀行の支店に対する財政制度を指導する財政省の 2013 年 1 月 9 日付第 05/2013/TT-BTC 号通知
- 13.02.25 施行
- 11 ベトナム証券市場における外国投資家の活動を指導する財政省の 2012 年 12 月 6 日付第 213/2012/TT-BTC 号通知
- 13.02.15 施行
- 12 企業登記に関して指導する計画及び投資省の 2013 年 1 月 21 日付第 01/2013/TT-BKHĐT 号通知
- 13.04.15 施行

## 第5 韓国

- 1 与信専門金融業法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11629 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 2 金融産業の構造改善に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11630 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 3 電子調達の利用及び促進に関する法律  
13.03.22 公布 法律第 11631 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 4 統合防衛法一部改正法律

- 13.03.22 公布 法律第 11635 号／公布後 3 か月経過した日から施行
- 5 農漁村構造改善特別会計法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11640 号／公布日から施行
- 6 糧穀管理法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11641 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 7 公衆防疫獣医師に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11642 号／公布日から施行
- 8 国民年金法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11644 号／公布日から施行
- 9 感染症の予防及び管理に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11645 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 10 航空・鉄道事故調査に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11646 号／公布日から施行
- 11 軌道運送法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11647 号／公布後 3 か月経過した日から施行
- 12 鉄道事業法の一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11648 号／公布日から施行
- 13 交通弱者の移動便宜増進法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11649 号／公布日から施行
- 14 都市開発法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11650 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 15 公共機関の地方移転に伴う革新都市の建設及び支援に関する特別法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11651 号／公布後 6 か月経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 16 実用新案法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11653 号／13.07.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 17 特許法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11654 号／13.07.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 18 中小企業創業支援法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11655 号／公布日から施行
- 19 中小企業事業転換促進に関する特別法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11656 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 20 1 人創造企業育成に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11657 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 21 地域特化発展特区に対する規制特例法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11659 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 22 ベンチャー企業育成に関する特別措置法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11660 号／公布後 3 か月経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 23 発明振興法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11661 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 24 雇用保険法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11662 号／公布日から施行
- 25 飲用水管理法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11663 号／公布後 6 か月経過した日から施行(た

- だし、一部を除く。)
- 26 首都圏大気環境改善に関する特別法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11664 号/13.05.24 施行
  - 27 多衆利用施設等の室内空気の質管理法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11665 号/公布後 1 年が経過した日から施行
  - 28 野生生物の保護及び管理に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11666 号/公布後 3 か月が経過した日から施行
  - 29 期間制及び短時間勤労者保護等に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11667 号/公布後 6 か月が経過した日から施行
  - 30 派遣勤労者保護などに関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11668 号/公布後 6 か月が経過した日から施行
  - 31 騒音・振動管理法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11669 号/公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
  - 32 水質及び水生生態系保全に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11670 号/公布日から施行(ただし、一部を除く。)
  - 33 自然環境保全法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11671 号/公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
  - 34 結婚仲介業の管理に関する法律一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11672 号/公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
  - 35 青少年保護法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11673 号/公布後 6 か月が経過した日から施行
  - 36 一人父母家族支援法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11674 号/公布後 6 か月が経過した日から施行
  - 37 多文化家族支援法一部改正法律  
13.03.22 公布 法律第 11675 号/公布後 6 か月が経過した日から施行

## 第 6 台湾

- 1 商業団体分業標準(修正)  
13.03.14 発布 經濟部、内政部 經商字第 10202402430 号、内授中社字第 1025930689 号
- 2 「營業稅電子資料申告納稅作業要点」第 19 条附属書 6(修正)  
13.03.15 発布 財政部 台財資字第 1020000953 号/13.07.01 施行
- 3 車両安全検査測定基準(修正)  
13.03.20 発布 交通部 交路字第 10250036091 号/発布日から施行
- 4 税関事務事件協議作業要点(修正)  
13.03.21 発布 財政部関務署 台関税字第 10210058341 号/発布日から施行

## 第 7 香港特別行政区

- 1 《公司(修改財務報表及報告)規例》

- (Companies (Revision of Financial Statements and Reports) Regulation)  
《会社条例》(2012年第28号)第450条の施行日より施行
- 2 《公司(披露董事利益資料)規例》  
(Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors)  
Regulation)  
《会社条例》(2012年第28号)第451条及び第452(2)條の施行日より施行
- 3 《2013年商品説明條例(修訂附表1)公告》  
(Trade Descriptions Ordinance (Amendment of Schedule 1) Notice 2013)  
13.05.16 施行

## 第8 シンガポール

- 1 Payment Systems (Oversight) (Amendment) Act 2013  
First published on 18th March 2013; No.4 of 2013
- 2 Financial Advisers (Amendment) Act 2012 (Commencement) Notification  
2013  
First published on 15th March 2013; No. S145/2013
- 3 Securities and Futures (Amendment) Act 2012 (Commencement)  
Notification 2013  
First published on 15th March 2013; No. S146/2013
- 4 Workplace Safety and Health (Revocation) Regulations 2013  
First published on 15th March 2013 and came into operation on 18th  
March 2013; No. S147/2013
- 5 Environmental Protection and Management (Composition of Offences)  
(Amendment) Regulations 2013  
First published on 19th March 2013 and shall come into operation on  
25th March 2013; No. S148/2013
- 6 Personal Data Protection (Statutory Bodies) Notification 2013  
First published on 19th March 2013 and came into operation on 20th  
March 2013; No. S149/2013
- 7 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Global Trading  
Companies) (Amendment) Regulations 2013  
First published on 21st March 2013 and shall be deemed to have come  
into operation on 20th December 2011; No. S150/2013

## 第9 タイ

- 1 外国人による事業の従事において認可を要しないサービス業の決定に係る仏  
暦2556年(西暦2013年)3月11日付の商務省令
- 2 仏暦2556年(西暦2013年)消費者事件審査手続法(第2版)  
13.03.19 施行
- 3 仏暦2556年(西暦2013年)消費者保護法(第3版)  
13.03.19 施行



## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

## 第13 モンゴル

- 1 モンゴル-ドイツ共同技術高級学校の設立に関する2013年3月16日付政府決定 No.95
- 2 自動車道の設計方法の実施に関する2013年3月16日付政府決定 No.96

## 第14 カザフスタン

- 1 競争の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2013年3月6日付 No.81-V-ZRK / 公布の日から10日後に施行
- 2 建築、都市建設及び建設の分野における活動のライセンスに係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年2月5日付 No.89 / 公布の日から21日後に施行
- 3 カザフスタン共和国競争保護庁（反独占庁）の2011年ないし2015年の戦略的プランに関する2011年2月8日付 No.97 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012年12月29日付 No.1781 / 2013年1月1日施行
- 4 エネルギー供給及びエネルギー効率性の向上の審査実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年12月29日付 No.1784 / 公布の日から10日後に施行
- 5 国家独占主体により生産され、及び販売される商品の価格形成規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年2月20日付 No.159 / 公布の日から施行
- 6 自動車運送による旅客及び手荷物の運送規則の承認に関する2011年7月2日付 No.767 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年2月28日付 No.199 公布の日から10日後に施行
- 7 基本記帳文書の様式の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（2012年9月28日にニューヨーク市で署名されたウズベキスタン共和国政府とエストニア共和国政府との間の二重課税の回避並びに所得及び資本に対する納税拒否の防止に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013年3月7日付 No.PP-1932/同月18日施行
- 2 ウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定への変更及び追加の導入並びにいくつかの決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年3月7日付 No.69/同月18日施行
- 3 ウズベキスタン・中国合弁企業“Uz-China Uran”有限責任会社の設立に関する2009年8月28日付 No.251 ウズベキスタン共和国内閣決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年3月7日付 No.70/同月18日施行
- 4 関税の納付に係る優遇提供の規制に関連するウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定への変更の導入及びいくつかの決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年3月12日付 No.71/同月18日施行
- 5 閉鎖型株式会社“UzKDB Bank”の活動の組織的問題に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年3月13日付 No.73/同月18日施行
- 6 税関貨物申告書の修正、再作成及び無効の手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定  
2013年2月8日付 No.01-02/15-17 同年3月11日法務省登録 No.2143-2/同月18日施行
- 7 売上金の入金に係る作業時間記録の作成手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家税務委員会及びウズベキスタン共和国中央銀行決定  
2013年3月2日付国家税務委員会 No.2013-9 及び中央銀行理事会 No.5/3 同月15日法務省登録 No.1788-2/同月18日施行

## 第16 トルコ

- 1 物品の欧州経済共同体及び欧州自由貿易連合諸国の間における、並びに欧州自由貿易連合諸国自体の間における移動のために形成された「共同トランジット制度に関する条約」の付属文書における変更の実施に関する付属書 2012/3 及び欧州連合－欧州自由貿易連合共同トランジット委員会の決定 No.2012/4 への参加に関する内閣の決定  
2013年2月22日付決定 No.2013/4348 同年3月17日官報 No.28590
- 2 輸入における監督の執行に関する経済省の通知（通知 No.2013/1）  
2013年3月16日官報 No.28589/公布の日の翌日から30日後に施行
- 3 クレジット・カードの利用において適用される最高利率に関する通知

(No.2006/1) における変更の実施に係るトルコ共和国中央銀行による通知  
(No.2013/4)

2013年3月16日官報 No.28589 / 同年4月1日施行

4 トルコ共和国政府とカザフスタン共和国政府との間の観光協力協定の批准の承認に関する法律

2013年2月26日付法律 No.6434 同年3月15日官報 No.28588 / 同日施行

5 トルコ共和国とトルクメニスタンとの間の法的事項及び刑事事項における司法共助協定の批准の承認に関する法律

2013年2月26日付法律 No.6442 同年3月15日官報 No.28588 / 同日施行

6 年金投資基金の設立及び活動に係る原則に関する資本市場委員会の規則

2013年3月13日官報 No.28586 / 同日施行

7 パートナiership (ortaklik) の監査に係る規程の廃止に関する内閣の規程

2013年2月11日付決定 No.2013/4311 同年3月12日官報 No.28585 / 同日施行

## 第17 ウクライナ

1 ウクライナ法令の欧州連合法令への適合に係る運営委員会の新構成員の承認に関するウクライナ内閣決定

2013年3月6日付 No.156 / 同月16日施行

2 公式訪問での外国使節団のウクライナ滞在に係る保障のために国家予算において規定されている資金の利用手続への変更の導入に関するウクライナ内閣決定

2013年3月11日付 No.146 / 公布の日から施行

3 ウクライナのヨーロッパ統合に係る緊急措置に関する2013年3月12日付ウクライナ国家安全及び防衛委員会の決定に関するウクライナ大統領令

2013年3月12日付 No.127/2013 / 同月15日施行

4 一般的強制国家社会保険料の統一納付に関連する実質的支出の一部の使用者への補償に係る手続の承認に関するウクライナ内閣決定

2013年3月13日付 No.153 / 公布の日から施行

## 第18 ポーランド

1 法律「破産及び更正法」の変更に関する2013年1月25日付法律

13.03.15 公布 No.355 / 公布の日から14日の期間経過後に施行

2 輸入における物品及び役務からの租税の徴収のための物品のリストに関する命令を変更する2013年3月12日付財務相の命令

13.03.15 公布 No.359 / 13.04.01 施行

3 物品及び役務からの租税に関する法律のいくつかの条項の執行に関する命令を変更する2013年3月14日付財務相の命令

13.03.15 公布 No.362 / 13.04.01 施行

4 租税未納付金に由来する遅延に対する利率及び租税未納付金に由来する遅延に対する軽減利率に関する2013年3月12日付財務相の公告

- 13.03.19 公布 No.163/13.03.07 から適用
- 5 いくつかの銀行クレジットの利息附加に対する加算支払金に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 3 月 20 日付国会下院議長の公告  
13.03.19 公布 No.370
- 6 価格に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 2 月 20 日付国会下院議長の公告  
13.03.21 公布 No.385

## 第 19 チェコ

- 1 建築書類に関する決定（法令集 No.499/2006）を改正する地方発展省決定  
2013 年 2 月 28 日付法令集 No.62/2013/公布の日から 15 日後に施行
- 2 医療サービス及びその提供の条件に関する法律（医療サービス法）（法令集 No.372/2011）を改正する法律（条項のこれまでの改正内容を含む。）  
2013 年 2 月 19 日付法令集 No.66/2013/公布の日から施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 添付法令資料

- 1 **モンゴル国の裁判所に関する 2012 年 3 月 7 日付モンゴル国法律**（目次）
- 2 **調停に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律**（目次）
- 3 **通信に関する 2001 年 10 月 18 日付モンゴル国法律**（目次）
- 4 **会計記帳に関するロシア連邦法律**（目次）
- 5 **ロシア連邦における経済特別区に関するロシア連邦法律**（目次）
- 6 **カザフスタン共和国パテント法**（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ・ウクライナ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モンゴル国の裁判所に関する 2012 年 3 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)  
2013 年 7 月 1 日施行

- 第1章 基本原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 裁判所が職権を行使する原則 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第3章 モンゴル国の裁判所 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第4章 監督審級裁判所 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第5章 控訴審級裁判所 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第6章 第 1 審級裁判所 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第7章 裁判所による職権行使の保障 (第 26 条ないし第 30 条)
- 第8章 その他の規定 (第 31 条ないし第 33 条)

添付法令資料 2 :

調停に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律 (目次)  
2013 年 7 月 1 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 調停業務 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第3章 調停業務参加者 (第 12 条ないし第 17 条)
- 第4章 調停業務手続 (第 18 条ないし第 29 条)
- 第5章 いくつかの種類 of 紛争を調停する業務 (第 30 条ないし第 32 条)
- 第6章 その他の規定 (第 33 条ないし第 35 条)

添付法令資料 3 :

通信に関する 2001 年 10 月 18 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 通信の分野における国家機関の権限 (第 4 条ないし第 10 条)
- 第3章 公共サービス任務基金 (第 11 条)
- 第4章 特別認可 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第5章 通信ネットワーク (第 16 条ないし第 23 条)
- 第6章 サービス提供者及びユーザーの権利及び義務 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第7章 通信ネットワークの保護 (第 27 条ないし第 29 条)
- 第8章 規制及び責任 (第 30 条ないし第 33 条)

添付法令資料 4 :

会計記帳に関するロシア連邦法律（目次）  
2011年12月06日付 No.402-FZ

- 第1章 総則（第1条ないし第4条）
- 第2章 会計記帳に対する一般要求（第5条ないし第19条）
- 第3章 会計記帳の規制（第20条ないし第28条）
- 第4章 終則（第29条ないし第32条）

添付法令資料 5 :

ロシア連邦における経済特別区に関するロシア連邦法律（目次）  
2005年7月22日付 No.116-FZ（2013年3月4日一部改正）

- 第1章 総則（第1条ないし第5.1条）
- 第2章 経済特別区の設立及び終了（第6条及び第6.1条）
- 第3章 経済特別区の管理（第7条ないし第8.2条）
- 第4章 経済特別区の居住者の法的地位（第9条ないし第11条）
- 第5章 工業・生産、研究・開発及び観光・レクリエーションに係る活動又は港湾経済特別区における活動（第12条ないし第21条）
- 第6章 研究・開発活動の実施に関する合意（2012年1月1日失効）
- 第6.1章 観光・レクリエーション活動の実施に関する合意（2012年1月1日失効）
- 第6.2章 港湾経済特別区における活動の実施に関する合意（2012年1月1日失効）
- 第7章 経済特別区の境界に位置する土地区画の提供手続及び当該土地区画の利用手続（第32条ないし第35条）
- 第8章 経済特別区領域における関税フリーゾーンに係る税関手続の適用（第36条ないし第37.5条）
- 第9章 経済特別区の居住者に付与される保証（第38条及び第39条）
- 第10章 終則（第40条及び第41条）



添付法令資料 6 :

カザフスタン共和国パテント法 (目次)

1999年7月16日付 No.427

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 工業所有権の客体のパテナビリティに係る要件 (第 6 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 発明者 (考案者又は設計者) 及びパテント権者 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 4 章 工業所有権の客体の実施に対する排他的権利 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 保護文書の取得手続 (第 16 条ないし第 28 条)
- 第 6 章 保護文書の効力の終了及び回復 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 7 章 発明者 (考案者又は設計者)、出願人及びパテント権者の権利の保護 (第 32 条ないし第 34 条)
- 第 8 章 終則 (第 35 条ないし第 38 条)